

# 平成29年度兵庫県計画に関する 事後評価

令和3年1月  
兵庫県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 病床機能転換推進事業	【総事業費】 7,423,382 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していく必要がある。特に回復期病床の不足に対する対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量－28年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期： 100床 / 166床 (5,901床－5,735床) 急性期： △1,100床 / △8,969床 (18,257床－27,226床) 回復期： 1,300床 / 10,915床 (16,532床－5,617床) 慢性期： △300床 / △2,288床 (11,765床－14,053床)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県立柏原病院、柏原赤十字病院統合再編事業</li> <li>2 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業</li> <li>3 病床機能転換推進事業補助</li> </ol>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備を行う機能毎の病床数：(高度急性期100床、回復期1,300床)	
アウトプット指標 (達成値)	整備を行った機能毎の病床数：(高度急性期323床、回復期902床)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要整備量に対する整備予定病床数 →高度急性期：323床 急性期：△1,344床 回復期：902床 慢性期：64床</li> </ul> <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立柏原病院、柏原赤十字病院統合再編事業 令和元年度7月1日に県立丹波医療センターとして開院</li> <li>・県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 令和4年度中開院予定</li> </ul>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により高度急性期病床が323床、回復期病床が902床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得てお</p>	

	り、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たっては、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県において工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 院内助産所・助産所外来施設設備整備事業	【総事業費】 7,131 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	民間医療機関、助産所開設者	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の推進のため、産科医療における医療機関と助産所の機能分化・連携の推進に向け、院内助産所及び助産所を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：院内助産所 5 箇所、助産師外来 21 箇所、助産所 69 箇所 (H29) →135%増※ (R5 年) ※保健医療計画の助産師数増加目標並</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>保健指導、検診、分娩介助を業務とする助産師の活用促進を図り、助産師の活躍の場の整備と産科医師の負担軽減を目的として、院内助産所及び助産所の開設に必要な施設・設備整備費の一部を補助することにより、安心、安全なお産の場の確保に資する。</p> <p>① 院内助産所等施設設備整備 ② 助産所施設設備整備</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数：1 箇所	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数：2 箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 院内助産所 6 箇所、助産師外来 18 箇所、助産所 79 箇所 (R1)</p> <p>(1) 事業の有効性 整備の進捗により、産科医療における機能分化・連携推進が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 看護職員復職支援研修事業	【総事業費】 15,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関、看護師等養成所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静脈注射、吸引などの基礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の確保 (H28 : 65,057 人⇒R7 : 76,579 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>再就業しようとする看護職員が、病棟現場などを実際に実習体験できる地域の医療機関が実施する復職支援研修を身近な施設で受けられるよう研修機会を拡大し、復職者を増加させるため医療機関や看護師等養成所が実施する復職支援研修を支援する。</p> <p>補助対象経費：人件費、必要物品、事務費、広報経費等</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機関、看護師等養成所での復職研修を実施 実施機関数：30 機関	
アウトプット指標 (達成値)	実施機関数：12 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数：68,521 人 (H30 年末)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 対象経費について、当該研修にかかる経費に限定、病院の通常業務で使用できるものは対象外とする等の指導を徹底し、適正な事業執行に努めており、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 20,922 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>子供を持つ医療従事者の育児環境の改善を図り、離職防止及び再就業を支援する取組みが必要。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少（H30） （H27：兵庫県 12.0% ⇒ 全国平均 10.9%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。</p> <p>【実施内容】 病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料（給与費に該当するもの）を支援。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数：100 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数：87 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R1 実績未確定（R3.5 月頃判明の日本看護協会調査結果による） &lt;参考&gt;常勤看護職員離職率 12.6%（H30）（全国 10.7%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 病院内保育所の運営費を助成することにより、病院の負担を軽減し、継続した運営に繋がり、子供を持つ医療従事者の離職防止、再就業を促進する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 2,790,000 千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：要介護認定者数 315,054 人（平成29年度推計） に対応した施設の充実を図る。													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>174床（6か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144人（8か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>9か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	174床（6か所）	認知症高齢者グループホーム	144人（8か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	14か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	174床（6か所）													
認知症高齢者グループホーム	144人（8か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	14か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>													

	政令市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。
その他	